

事務事業名	23362 保育園事務費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	01	03	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	保育が必要な子育て家庭の児童及び保育を必要とする保護者													
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容	—													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容						
	事業費	5,309	5,559	15,340	5,777	5,777	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,472	5,502	5,502	5,502
		一般財源	5,309	4,087	9,838	275	275
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,309	5,559	15,340	5,777	5,777	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	01	03	02	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1、2-2													
対象	保育所入所児童保護者													
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮し、健全な保育所運営のため財源確保を図る。													
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては児童福祉法第56条第6項及び子ども・子育て支援法附則第6条第7項による滞納処分を執行し、滞納事案をなくす。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	
	事業費	4,097	8,286	8,078	8,084	8,084	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,097	8,286	8,078	8,084	8,084
	人件費	13,848	13,054	13,054	13,054	13,054	
	投入人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		17,945	21,340	21,132	21,138	21,138	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	保育料口座振替勧奨	3月分保育料の口座振替件数/調定件数	%	73	74	75	76	77
	事務事業活動②	滞納処分件数（滞納処分停止件数を含む）	滞納処分の執行件数及び滞納処分の停止処分件数	件	76	66	—	—	—
	事務事業成果①	保育料収納率（公立）	保育料収納額÷保育料調定額	%	3	3	3	3	3
	事務事業成果②	保育料滞納繰越額収納率（年度末）	滞納繰越分収納額（年度末）÷滞納繰越分調定額	%	3	10	—	—	—
	事務事業成果③	保育料収納率（私立）	保育料収納額÷保育料調定額	%	99	99	99	99	99
					%	99.2	98.7	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市民の利便性向上のため、納付書のバーコードを読み取ることで保育料の支払いが可能となるスマートフォン決済を導入したところ、口座振替件数は大幅に減少し目標を下回る結果となった。保育料収納率については、新型コロナウイルスによる保育料日割計算を実施したことにより、日割後の保育料決定に時間を要したことで、収納率が減少した。一方、滞納整理については、催告・差押・執行停止等滞納処分を重点的に実施したことで、目標の大幅な更新に繋げることができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料滞納額の減少は、保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的な徴収事務により必要最低限の人件費に抑制出来ている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 現年度分保育料は口座振替を勧奨し、未納者へは督促状の送付や電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 保育料徴収を適正に行うことにより、公平な保育サービスが提供出来る。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	納付書のバーコードを読み取り保育料の支払いができるスマートフォン決済の導入は、市民の利便性を高め、保育料徴収の効率化を図ることができた。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業については現状で継続し、催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料収入率のさらなる上昇を目指す。また、口座振替勧奨については、市民への利便性向上のためスマートフォン決済を導入したことにより減少傾向にあるが、今後は新規利用者を中心に口座振替数を伸ばすための促進活動を行ない、口座振替登録件数の増加を目指す。

事務事業名	20612 民間保育所事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法 児童福祉法第51条第4項（市町村の支弁） 戸田市民間保育所補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	民間の認可保育所に入所する児童とその保護者												
事業目的	民間の認可保育所が日中保育が必要な家庭の児童（0歳児から5歳児）を保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、施設の健全な運営と児童及び職員の処遇を改善し、保育の充実を図る。												
事業内容	民間の認可保育所に負担金及び補助金等の助成を行って、保育が必要な児童の保育を民間の認可保育所に委託している。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ「市補助事業の見直し」 内容：行財政運営に資するため、既存の補助事業について見直しを行う。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	
	事業費	4,514,139	4,676,819	4,878,207	4,773,540	4,773,540	
	財源内訳	国庫支出金	1,800,660	1,838,437	1,702,001	1,702,001	1,702,001
		県支出金	843,340	889,875	975,281	975,281	975,281
		起債	0	0	0	0	0
		その他	479,985	441,161	509,237	509,237	509,237
	一般財源	1,390,154	1,507,346	1,691,688	1,587,021	1,587,021	
	人件費	13,848	13,054	13,054	13,054	13,054	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		4,527,987	4,689,873	4,891,261	4,786,594	4,786,594	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	補助金支給保育園数	園	37	37	37	37	37
	事務事業成果①	民間保育所入所児童数	人	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100
				34,948	34,349	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間保育園の入所状況は、年間を通して定員に近い入所率で推移しているが、一部の年齢クラスでは定員に空きが生じている保育園もある。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組：市補助事業の見直し 効果：市内民間保育所等に勤務する保育士への補助事業について、費用対効果等を検討した結果、保育士不足が深刻化する中、当該補助は保育士確保と定着化につながった。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら、保育を必要とする保護者が安心安全な保育を受けられるための事業のあり方を、今後も検討していきたい。

事務事業名	44860 幼稚園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	01	02	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち					再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実									○ 対象外		
事業期間	平成27年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	施設型給付の対象施設のうち、学校教育法第1条に規定する幼稚園												
事業目的	幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	文部科学省の基準や子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	
	事業費	65,203	83,728	84,310	83,728	83,728	
	財源内訳	国庫支出金	30,326	30,924	30,924	30,924	30,924
		県支出金	14,204	26,402	26,402	26,402	26,402
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,673	26,402	26,984	26,402	26,402
	人件費	4,154.4	3,916.2	3,916.2	3,916.2	3,916.2	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		69,357	87,644	88,226	87,644	87,644	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	対象施設数	施設型給付を支給する施設数	園	2	2	2	2
	事務事業成果①	教育・保育給付認定児童数	認定を受けた児童数	人	6	4	—	—
					100	100	100	100
					117	92	—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 施設型給付幼稚園に適正な給付を実施することができた。一方、幼稚園の入園児数は年々減少傾向であり、給付認定児童数については目標を下回った。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幼児教育の質の向上の視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正化は図られていると判断する。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 現在、市内の幼稚園1園が新制度幼稚園に移行している。今後も引き続き、実績及び状況を把握しながら、適切な給付を行っていく。

事務事業名	44861 認定こども園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	01	03	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											○ 対象外
事業期間	平成27年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園												
事業目的	認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	
	事業費	5,014	126,518	436,138	209,518	209,518	
	財源内訳	国庫支出金	2,476	80,142	177,115	110,142	110,142
		県支出金	1,160	5,014	5,014	31,014	31,014
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,378	41,362	254,009	68,362	68,362
	人件費	692.4	652.7	652.7	652.7	652.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,706	127,171	436,791	210,171	210,171	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	対象施設数	園	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	教育・保育給付認定児童数	人	2	6	—	—	—
				2	2	2	3	3
				3	7	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度において、幼児教育及び保育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幼児教育及び保育の質の向上の視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定し、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 実績及び子ども・子育て支援制度における認定こども園への移行状況を把握し、園の希望を踏まえながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	44286 小規模保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	02	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実												○ 対象外
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設													
事業目的	定員19名以下の小規模保育施設への補助を行い、日中保育が必要な家庭の児童（0歳児から2歳児）を保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、保育の充実を図る。													
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	
	事業費	466,093	483,572	532,871	483,572	483,572	
	財源内訳	国庫支出金	244,826	254,273	254,273	254,273	254,273
		県支出金	91,537	96,561	96,561	96,561	96,561
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	129,730	132,738	182,037	132,738	132,738
	人件費	4,846.8	4,568.9	4,568.9	4,568.9	4,568.9	
	投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		470,940	488,141	537,440	488,141	488,141	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 補助金支給保育施設数	運営費及び補助金を支給する施設数	園	11	11	11	11	11
	事務事業成果① 入所児童数	小規模保育施設入所児童延べ人数	人	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
				2,092	2,143	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 小規模保育施設の入所児童数は、認可保育所の入所児童数の増減に左右される部分があり令和4年度については一時的に増加したが、近年の入所児童数は減少傾向にある。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援事業計画に沿った保育施設受け入れ枠を設定しており、必要な保育ニーズに対応していると考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、小規模保育施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	02	02	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											○ 対象外	
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-1、3-1													
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設													
事業目的	事業所内保育施設への補助を行い、従業員の子どもの保育以外に地域の子どもを一定割合で受入れて保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、保育の充実を図る。													
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	
	事業費	23,878	37,324	46,794	37,324	37,324	
	財源内訳	国庫支出金	13,043	17,153	17,153	17,153	17,153
		県支出金	4,877	6,766	6,766	6,766	6,766
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,958	13,405	22,875	13,405	13,405
	人件費	2,077.2	1,958.1	1,958.1	1,958.1	1,958.1	
	投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		25,955	39,282	48,752	39,282	39,282	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	運営費支給対象事業所数	園	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	入所児童数	人	160	160	160	160	160
	総合戦略KPI①	事業所内保育実施事業所数	園	4	4	4	5	5
				3	3	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 対象施設の入所児童数は、認可保育所の入所児童数の増減に左右される部分があり令和4年度については一時的に増加したが、近年の入所児童数は減少傾向にある。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度計画に沿った保育施設受入枠を設定しており、必要な保育ニーズに対応していると考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施できていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 認可外保育施設のうち事業所内保育施設に対して、新制度の事業所内保育事業制度の周知を図り、事業拡大を進める。

事務事業名	7097 一時保育事業費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	03	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成6年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市一時保育事業実施要綱 保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日雇児発第0609001号)厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市内在住の現在保育園入所をしていない集団保育可能な満1歳以上の未就学児、及び緊急的、一時的に保育が必要な保護者等													
事業目的	保護者の就労形態による一時的な保育需要及び傷病等による緊急時保育需要に対応することにより、保育園児以外の子どもを養育する親の子育て支援を行う。													
事業内容	公立保育園において、満1歳以上の未就学児に対して、1日及び半日単位の保育を提供する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一時保育の実施	一時保育の実施	一時保育の実施	一時保育の実施	一時保育の実施	
	事業費	11,757	14,154	16,892	14,154	14,154	
	財源内訳	国庫支出金	3,918	3,240	3,240	3,240	3,240
		県支出金	3,182	3,240	3,240	3,240	3,240
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,999	7,086	2,690	2,690	2,690
		一般財源	1,658	588	7,722	4,984	4,984
	人件費	20,772	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
事業費+人件費		32,529	33,735	36,473	33,735	33,735	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	開所日数	年間の開所日数（月～金曜日）	日	240	240	240	240
	事務事業成果①	一時保育利用者数	一時保育利用延べ児童数	人	2,000	2,000	2,000	2,000
					1,521	1,619	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 保育園に入所していない児童の一時的な保育需要に、十分対応していると考えられる。また、定員に空きが生じてきている保育所があることから、必要な児童については認可保育園に入所できていると考えられる。 利用人数については、新型コロナウイルス感染拡大防止による保育園の臨時休園等の影響や新設保育園の一時保育事業休止に伴い目標より減少した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 新型コロナウイルス感染症予防を行いながら、保育施設を利用していない児童の保護者の一時的な保育需要に応えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 担当保育士2名を配置し、適切な保育サービスの提供を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 利用形態に応じて月の利用回数の上限を設定しており、適正であるとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は、1日利用2,000円、半日利用1,000円であり、適正な受益者負担の範囲であると判断している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	05	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実												○ 対象外
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発071 7第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-1													
対象	病児・病後児回復期の児童及びその保護者													
事業目的	市内に居住する生後57日から満12歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童が病気又は病後児回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。													
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童を、医療機関等で日中の間保育をする。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	
	事業費	45,615	35,013	35,013	35,013	35,013	
	財源内訳	国庫支出金	10,505	6,533	6,533	6,533	6,533
		県支出金	11,742	6,533	6,533	6,533	6,533
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,368	21,947	21,947	21,947	21,947
	人件費	692.4	652.7	652.7	652.7	652.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		46,307	35,666	35,666	35,666	35,666	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 実施施設への委託	運営委託先への委託額	千円	34,560 43,606	34,560 43,596	34,560 —	34,560 —	34,560 —
	事務事業成果① 受入体制整備日数	利用者の受入体制を確保した日数	日	240 242	240 243	240 —	240 —	240 —
	総合戦略KPI① 病児・病後児保育利用者数	病児・病後児保育利用延べ児童数	人	350 234	350 140	350 —	350 —	350 —
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 病児保育室の市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。 委託先への補助は、病児保育送迎システムモデル事業の実施によって増加しており、事業としても大きく前進した。 一方で利用児童数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標値を下回っている。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童の病気又は病気回復期において、集団保育が困難な児童の預け先として機能している。また、保護者就労形態に応じた対応を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 施設の安定的な運営のため、国・県補助金を活用して委託料を支出しており、適正と判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 利用手続きにおける必要書類等を施設に提出していただくなど、利用者の負担軽減を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用料は1日2,000円としており、適正は範囲と考える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	埼玉県からの依頼により実施してきた病児保育送迎システムモデル事業については令和4年度を以て終了した。本市での利用は希少であったが、この利用状況をもとに今後埼玉県において検証が行われることから、モデル事業実施市としての役割を果たすことができた。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業者と連携して病児保育事業の市民への周知を図り、一層の利用促進を図る。

事務事業名	51439 施設等利用給付事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	12	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	12	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外	
事業期間	令和元年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	子育てのための施設等利用給付の認定を受けた申請者												
事業目的	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行なう施設等の利用に関する給付を行う。												
事業内容	支給要件を満たした認定子どもが利用した際に要した費用（子育てのための施設等利用費）を給付する。利用した施設や利用方法に応じ、現物給付や償還払いを実施する。 主な対象は、未移行幼稚園の保育料、未移行幼稚園の預かり保育利用料及び認可外保育施設の保育料並びに一時預かり保育事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業等を利用した際の利用料となる。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	
	事業費	541,623	596,738	527,843	596,738	596,738	
	財源内訳	国庫支出金	286,105	297,486	297,486	297,486	297,486
		県支出金	132,345	148,743	148,743	148,743	148,743
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	123,173	150,509	81,614	150,509	150,509
	人件費	6,924	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		548,547	603,265	534,370	603,265	603,265	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	給付対象施設数	園	52	52	52	52	52
	事務事業成果①	給付費支給人数	人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
				2,114	1,844	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 施設数においては、ベビーシッターの新規届出が多く目標を上回った。一方、給付費の支給対象となる人数は、幼稚園や認可外保育施設利用者数が伸び悩んだため、目標を下回った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 幼児教育・保育施設を利用する対象者全てへ給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、給付を適正に行うことが出来ている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業者（幼稚園、保育施設等）と連携して、支給方法等の事務を工夫して実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 国が示す給付水準に基づき実施しているため、適正であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 関係機関や近隣市等と調整しながら、より効率的な給付方法について検討し、引き続き適正な給付を行っていく。

事務事業名	51693 私立幼稚園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	13	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	13	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	昭和47年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法 戸田市私立幼稚園振興補助金交付要綱 戸田市副食費の実費徴収に係る補足給付事業費交付要綱					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	市内私立幼稚園設置者・市内在住の私立幼稚園児等の保護者													
事業目的	幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。													
事業内容	法令や戸田市例規等の基準に基づいて、幼稚園設置者等に対して補助金・助成金の交付を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	
	事業費	30,428	26,776	19,813	26,776	26,776	
	財源内訳	国庫支出金	1,001	4,000	4,000	4,000	4,000
		県支出金	1,001	4,000	4,000	4,000	4,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	28,426	18,776	11,813	18,776	18,776
	人件費	3,462	3,263.5	3,263.5	3,263.5	3,263.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		33,890	30,040	23,077	30,040	30,040	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 入園児童数	毎年5月1日現在の市内園に在籍している児童数	人	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	事務事業成果① 補助金給付額	市内私立幼稚園への補助金給付総額	千円	1,792	1,604	—	—	—
	総合戦略KPI① 市内私立幼稚園の預かり保育実施園数	教育時間後も保護者の就労等による預かる制度	園	16,892	30,419	—	—	—
				7	7	8	8	9
				8	9	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入園児数は年々減少傾向であり、目標を下回った。申請のあった補助事業については、各幼稚園に適正に給付することができた。預かり保育実施園については、入園児童の保護者の就労等によるニーズの増加を受け、各幼稚園で実施内容が拡充している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 幼稚園及び保護者への補助を通じて、幼児教育の充実に対して貢献していると考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 幼稚園及び保護者への補助額について、事業費の水準としては適正であると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 国の補助要綱等に則って行う事業であり、基準に沿った事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 保護者への補助額について、国の基準に基づき決定しているため、公平性があると判断する。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 私立幼稚園及び在園児保護者への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら、引き続き適正な給付を行っていく。

事務事業名	48646 待機児童緊急対策事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	02	R6	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	R6	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成28年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画 30 「待機児童ゼロ」継続に向けた保育園と学童保育のさらなる充実							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者 保育士													
事業目的	保育所入所の待機児童数の動向をみながら、保育所の受入枠確保のための施設整備等を行う。また、安定した保育所運営を実施するための保育人材の確保や、保育の質の向上を目指す。													
事業内容	待機児童数と就学前児童の推移をみながら必要な施設整備等を行い、保育の受入枠の確保を行う。安定的な保育人材を確保し、保育の質の向上を図るため、産学官協働による協議や具体的事業を実施する。また、研修や監査の実施を通して質の向上を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	
	事業費	67	977	0	977	977	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	67	977	0	977	977
	人件費	6,924	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,991	7,504	6,527	7,504	7,504	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	保育人材確保事業の実施	延べ参加人数	人	20	30	30	30
	事務事業活動②	保育研修実施回数		回	0	17	—	—
	事務事業成果①	事業参加者の採用人数	内定含む採用された人数	人	20	20	20	20
	事務事業成果②	保育研修参加延べ人数		人	3	8	—	—
	総合戦略KPI①	子ども・子育て支援新制度における指導監査	小規模・事業所内保育、認可外保育施設等へ実施	園	3	5	5	5
					0	8	—	—
					350	355	360	365
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症対策として、保育人材確保を目的として予定していた保育所見学ツアーは実施できなかったが、就職面接会&説明会を開催して市内保育施設への採用につながった。また、保育研修については、新型コロナウイルス感染症対策のために人数を制限をしたり、内容を変更した研修もあった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 認可保育所の整備を行い、保育所入所受入枠の拡大を進めた結果、待機児童ゼロを達成することが出来た。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業実施にあたっては、必要な経費を計上している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、保育人材確保事業等を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 保育所及び保護者や子どもへの支援を公平かつ適正に実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいて進めていくが、就学前児童数は減少傾向であり、待機児童ゼロを達成したことから、保育所新規整備は実施しない見込みである。 今後は、中長期的な保育人材の確保・定着化や保育の魅力アップといった、市内の保育施設全体の質の確保を課題として取り組んでいく。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	03	02	04	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-1												
対象	保育園入園児童及び保護者												
事業目的	効率的で適切な公立保育園運営により、良好な保育の提供を行う。												
事業内容	公立保育園の安全かつ安心な保育を運営するため、入所児童及び職員の処遇や施設維持管理等を行い、安定的に保育を提供する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	
	事業費	402,020	483,612	543,567	483,612	483,612	
	財源内訳	国庫支出金	5,505	300	5,505	5,505	5,505
		県支出金	9,151	6,594	6,594	6,594	6,594
		起債	0	0	0	0	0
		その他	124,748	138,363	138,363	138,363	138,363
		一般財源	262,616	338,355	393,105	333,150	333,150
	人件費	761,640	744,078	744,078	744,078	744,078	
	投入 人員	常勤職員	110人	114人	114人	114人	114人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,163,660	1,227,690	1,287,645	1,227,690	1,227,690	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入所定員	4月1日現在の受入定員	人	793	793	793	793
	事務事業成果①	入所率	4月1日現在入所児童/ 入所定員	%	793	777	—	—
	総合戦略KPI①	事故件数	重大事故の発生件数	件	100	100	100	100
					89.5	87.5	—	—
					0	0	0	0
					0	0	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入所定員及び入所率については新規申込者の減少もあり、目標を下回ってしまったが、5月以降の入所により年間を通しての入所定員、入所率については例年どおりであった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 公立保育園入所児童へ安全・安心な保育の提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公立保育園の安定的な運営のため、適正な人員配置を行っている。経費についても、保育所運営に必要な水準を保っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公立保育園の運営を安定的に継続することで、入所児童への安全かつ安心な保育の提供につながっていると判断する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、また、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正と考える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、保育の質の向上及び施設維持管理について適正な内容で取り組んでいく。

事務事業名	21631 市立保育園改修工事事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	04	01	93		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法					関連計画 施政方針	公共施設中長期保全計画							
	戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	保育園児、保育園職員													
事業目的	公立保育園施設が安全・良好に利用できるよう改修工事等を行う。													
事業内容	公共施設中長期保全計画に基づき、計画的な維持保全に向けた改修工事等を実施する。 令和6年度：下戸田保育園外部改修工事(予定) 令和7年度：笹目東保育園外部改修工事(予定) 令和8年度：上戸田南保育園外部改修工事(予定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容			下戸田保育園 外部改修工事	笹目東保育園 外部改修工事	上戸田南保育園 外部改修工 事	
	事業費	0	0	34,602	34,602	34,602	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	34,602	34,602	34,602
	人件費	0	0	1,305.4	1,305.4	1,305.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	35,907	35,907	35,907	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	工事契約件数	改修工事の契約件数	件	0	1	0	1
	事務事業成果①	工事に伴う事故発生件数	事故の発生件数	件	0	0	0	0
	強化KPI①	工事契約件数	改修工事の契約件数	件	0	1	0	1
					0	0	0	0
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 喜沢南保育園改築工事が令和3年1月に竣工し、令和3年4月から新園舎での保育を実施している。今後は公共施設中長期保全計画に基づいて改修工事を予定しており、計画の見直しがあったことから令和4年度は事業が発生しなかった。また、令和5年度の目標値を0に変更した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 令和4年度は事業が発生せず。
A	A	B		
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 令和4年度は事業が発生せず。
A	A	B		
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 令和4年度は事業が発生せず。
A	A	B		
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 令和4年度は事業が発生せず。
B	B	B		

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各公立保育園の老朽化の状況について把握し、公共施設中長期保全計画のもと、改修工事を実施していく。

事務事業名	53623 認可外保育施設運営支援事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R5	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	18	04	00		R4	01	03	02	02	17	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	令和4年度～令和4年度													
根拠法令 通達等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	認可外保育施設													
事業目的	感染症拡大防止の観点から、感染症対策の徹底に必要な経費を支援することにより、認可外保育施設における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。また、物価高騰により影響を受けた事業者と在園児保護者の負担を軽減するため支援金を給付する。													
事業内容	認可外保育施設（居宅訪問型保育事業を除く。）を運営する事業者に対し、保育環境改善等の補助を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	認可外保育施設運営支援事業					
	事業費	6,156	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,782	0	0	0	0
		県支出金	776	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,598	0	0	0	0
	人件費	1,384.8	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,541	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	補助対象施設数	施設	—	9			
	事務事業成果①	補助金支給額	千円	—	3,500			
			補助対象認可外保育施設 補助金受給総額		—	6,155	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 補助対象となる施設へ適正に補助を行うことができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 適正な支援を実施することで、認可外保育施設の安定した運営に貢献できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県の補助事業に基づき実施しており、適正であると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 事務については、国、県の補助要綱等に基づき執行している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 国、県が示す給付水準に基づき実施しているため、適正であるとする。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 国・県の補助事業により実施しているため、今後の事業の継続については、国・県の動向を注視していきたい。